



AIN HOLDINGS

第47期 株主通信

2015年5月1日 ▶ 2016年4月30日

Financial Report

株式会社アインホールディングス

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社に温かいご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、第47期（2015年5月1日から2016年4月30日まで）の決算が終了いたしましたので、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

わが国の経済は、生産・個人消費がおおむね横ばいとなるなか、企業収益は改善傾向となっておりますが、2016年熊本地震が経済に与える影響には十分な留意が必要となっております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、都市型ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、2015年11月1日付で持株会社体制へ移行し、グループ経営管理と業務執行を分離することにより、コーポレート・ガバナンスの向上を図るとともに、各セグメントにおける権限・責任の明確化及び経営の自主性を推進することで、さらなる事業規模の拡大に備えております。

株主の皆さまにおかれましては、何卒ご指導とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長

大谷 喜一



Q 今期の業績はいかがでしたか。

M&Aを含む147店舗の出店により、売上高は前期比25.0%の増加、経常利益は29.6%の増加となりました。

医薬事業におきましては、新薬の処方増加に伴う処方箋1枚当たりの売上高の上昇により、引き続き増収傾向で推移いたしました。また2015年11月には四国最大の調剤薬局グループであるNPホールディングス株式会社（香川県高松市）の子会社化を実施するなど継続した事業規模の拡大を推進し、売上高は前期比24.8%の増加となりました。

物販事業におきましては、5店舗の新規出店や改装後の旗艦店の伸長、またMDの強化及びインバウンド需要の取り込みにより、売上高は前期比17.3%の増加となりました。その結果、連結の売上高は2,348億4千3百万円（前期比25.0%増）となり、経常利益は151億5千8百万円（同29.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は79億1千7百万円（同27.8%増）となりました。また、グループ店舗数は933店舗（同123店舗増）（※1）となりました。

（※1）2016年4月期末時点

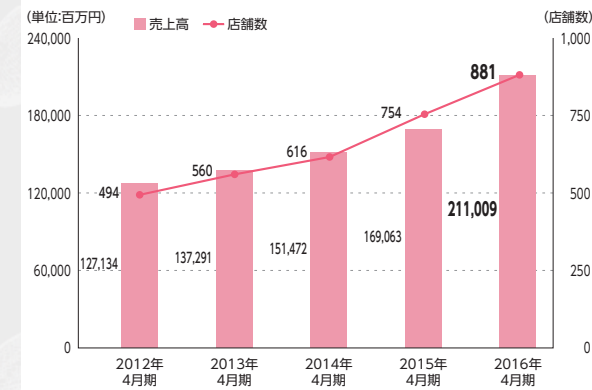


Q 医薬事業の展開についてどのようにお考えですか。

調剤薬局に求められる役割が大きく変化するなか、リーディングカンパニーとして「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能を強化してまいります。

高齢化の進捗と医療費の増大などに伴い、調剤薬局に求められる役割が大きく変化しております。2016年4月の調剤報酬改定では、「かかりつけ薬剤師・薬局」の要件が明示され、薬の受け渡しだけではなく、服薬情報の一元管理や残薬調整、地域医療への貢献活動など、より質の高いサービスが求められるようになりました。当社グループでは、かねてより推進してまいりました在宅医療やジェネリック医薬品の使用促進に加え、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を強化すべく取り組みを進めてまいります。また、社会インフラとしての調剤薬局の重要性を強く認識し、新規出店及びM&Aによる全国展開に努めてまいります。

医薬事業 売上高・店舗数の推移

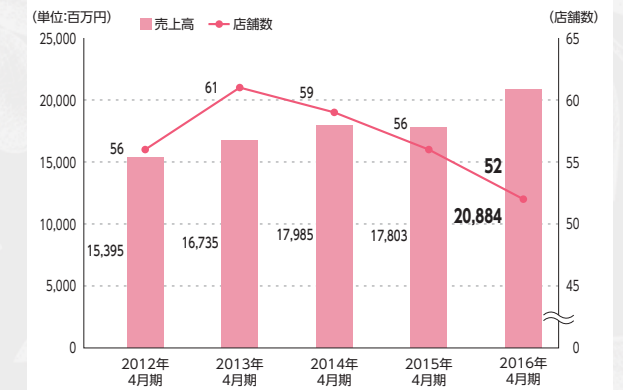


Q 物販事業の展開についてどのようにお考えですか。

オリジナルブランドの積極的な開発と販売により粗利率を改善し、当社グループの第2の柱となる事業へと育成いたします。

「アインズ&トルペ」は、2016年4月期より新たな業態へのチャレンジを本格的に開始いたしました。「リップスアンドヒップス」や「ココデシカ」といったオリジナルブランドの開発を強化し、従来のドラッグストアとは全く異なる新しい業態の確立を目指し、都市型の店舗に経営資源を集中させ事業展開を進めております。今後もオリジナルブランドを積極的に展開することで粗利率の改善に努める他、ブランド価値を高め、当社グループの第2の柱となる事業へと育成いたします。

物販事業 売上高・店舗数の推移





医薬事業 Pharmacy Business

2016年4月の調剤報酬改定では、いわゆる門前薬局の評価が見直される一方、患者さま本位の医薬分業の実現に向けて「かかりつけ薬剤師・薬局」となることが強く求められる内容となっております。当社グループでは、引き続き「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を発揮すべく、在宅医療を中心とした地域包括ケアにおける連携、おくすり手帳などを活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的管理の強化及びジェネリック医薬品の使用を促進しております。

今期は、M&Aを含めた142店舗の出店と15店舗の閉店により、調剤薬局総数は881店舗となり、売上高は2,110億9百万円（前期比24.8%増）、セグメント利益は192億1千9百万円（同33.0%増）と増収増益となりました。

topics

「アイン薬局 NEWoMan新宿店」オープン

2016年3月、JR新宿駅直結の商業施設「NEWoMan（ニューマン）」内のJR新宿ミライナタワー7Fに、「アイン薬局 NEWoMan新宿店」がオープンいたしました。同フロアには大学病院サテライトを含む2つのクリニックが入居し、都市型の医療モールとして患者さまにより利便性の高いサービスを提供しております。



NEWoMan新宿店 外観



NEWoMan新宿店 内観

2016年調剤報酬改定のポイント

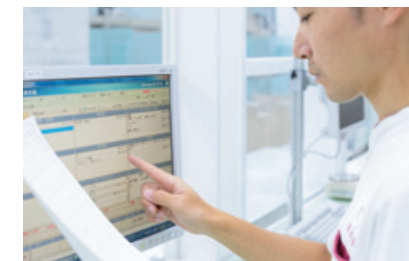
超高齢社会の到来を受け、国民の健康を取り巻く環境は今大きな転換期を迎えております。そのようななか2016年調剤報酬改定では、患者さまにとって安心・安全で質の高い医療を実現すべく、「かかりつけ薬剤師・薬局」機能が注目されました。当社グループでは、今まで以上に患者さま、地域の皆さまに安心してご利用いただけるよう、全薬局で「かかりつけ」を目指してまいります。

「かかりつけ薬剤師・薬局」機能



服薬指導

処方されたお薬の正しい使い方から、普段の生活での健康に関するお悩みやお食事など、薬物治療を通して、患者さまの生活サポートを行っております。



情報の一元的・継続的管理

おくすり手帳の情報や患者さまのお話から、複数の医療機関で処方されたお薬に対して、重複していないか、影響しあう薬ではないかなどのチェックを行っております。



24時間体制

薬局の営業時間外でも、担当薬剤師による携帯電話でのお薬の相談や臨時のお薬の準備に対応しております。
(時間外対応実績 約8,000件/年間)



残薬管理

ご自宅に余っている飲み忘れのお薬や複数の医療機関から処方されたお薬について、管理が難しい患者さまに、お薬の整理のお手伝いを行っております。



在宅医療・地域連携

ご自宅や介護施設などで療養されている患者さまを、地域の医師・看護師・介護士などと連携しながらサポートを行っております。
(2016年4月期末時点 実績店舗550店舗以上)



ジェネリック医薬品

医療費削減及び患者さまの負担軽減のためにも、国が掲げる数量シェア80%を目標に取り組んでおります。
(2016年4月期末時点 数量シェア70.3%)



「アインズ&トルペ」は、「らしく・楽しく・美しく」女性が毎日を大切に生きるための全てが揃うショップをコンセプトに、都市部・商業施設・駅構内など利便性の高いエリアでの店舗展開を行っております。また、MDの強化やインバウンド需要の取り込みにより、既存店売上高は前年を上回る水準で推移しております。

出店においては、アインズ&トルペの新たな旗艦店舗として新宿東口店（東京都新宿区）、ル・トロワ店（札幌市中央区）をはじめとする5店舗を新規出店し、郊外型を中心に9店舗を閉店したことで、ドラッグストア店舗総数は52店舗となりました。

その結果、売上高は208億8千4百万円（前期比17.3%増）、セグメント損失は4億5千9百万円（前年同期は1億1千7百万円のセグメント利益を計上）となりました。

topics

総合ビューティー複合ビル 「Le trois (ル・トロワ)」オープン

2015年9月、札幌の大通公園のすぐ側に商業施設「Le trois (ル・トロワ)」がオープンいたしました。B2Fから2Fまでの4フロアを使用したアインズ&トルペの他、レストランやカフェも充実しており、全ての女性にキレイを提案するビルとなっております。



「Le trois (ル・トロワ)」外観



アインズ&トルペ ル・トロワ店

オリジナルブランド 「リップス アンド ヒップス」

「ピュアとかわいいの間に」というコンセプトのもと、女性の全身を美しくするトータルブランドとして、オリジナルブランド「リップス アンド ヒップス」を開発いたしました。フェイスケアからボディケア、ヘアケアまで、日本人の肌のことを考え、女性の気持ちを満足させるための香りやデザインを組み合わせたコスメブランドとなっております。

LIPS and HIPS



オリジナルブランド 「ココデシカ」

アインズ&トルペでしか購入できないファッション雑貨として、オリジナルブランド「ココデシカ」を開発いたしました。今後もコスメやファッションに関心の高い女性に向けて、最新のトレンドを取り入れた商品を展開してまいります。

cocodecica



株式会社アユーララボラトリーズがグループ入りいたしました

2015年9月より、化粧品ブランド「アユーラ」を展開する株式会社アユーララボラトリーズがグループ入りいたしました。

「アユーラ」ブランドは、肌・からだ・心の良循環こそ真の美しさが宿る源泉と考え、五感に響く化粧品、独自の美容をご提案するコスメブランドです。当社グループが保有する調剤薬局のノウハウやホスピタリティとの親和性を最大限に生かし、「アユーラ」のブランド価値を向上させてまいります。

コスメ賞多数受賞！ 大人気入浴料

アロマティックハーブの安らかな香りや白い湯けむりで、ストレスで疲れた心とからだをリラックス。ロングセラー商品です。

アユーラ
メディテーションバスα
＜浴用入浴料＞300mL（12回分）
1,800円（税抜）



ブランド名の由来

「AYURA」はサンスクリット語で生命を意味する言葉「AYUS」（アユス）から生まれました。

シンボルマークの生命樹

人間も、花も、鳥も、全てのものがこの樹の下でひとつであり、人間、自然、宇宙が調和する豊かな物語がこめられています。

2016年5月23日（月）発売

夏の肌悩みの要因「肌の熱中症」に着目。べたつき・毛穴の開き・化粧くずれを感じさせない夏肌対策美容液です。

- (右) アユーラ クールアップゼリー
＜美容液＞40mL 4,500円（税抜）
- (左) アユーラ オイルショットワークスラスティング
＜朝用練り美容液＞6g 2,500円（税抜）

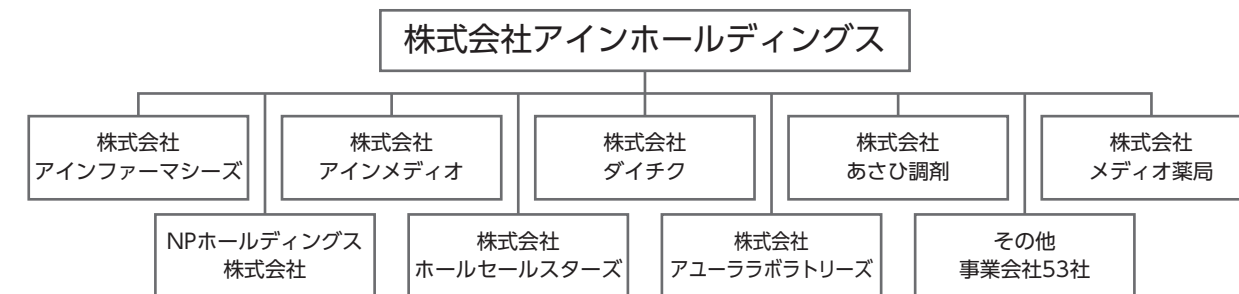
2016年9月23日（金）発売予定

「アユーラ「サインディフェンス」シリーズよりうるおい満ちたやわらか美肌へ導く高保湿の夜用クリーム&日やけ止めクリームが発売予定です。

- (左) アユーラ「サインディフェンス」リペアランスナイトチャージ（医薬部外品）敏感肌用保湿クリーム 30g 5,500円（税抜）
- (右) アユーラ「サインディフェンス」モイストチャージプロテクション（医薬部外品）敏感肌用日中用クリーム SPF30・PA+++ 20g 3,000円（税抜）

持株会社体制へ移行いたしました

当社は、2015年11月1日に持株会社体制へ移行し、「株式会社アインホールディングス」に社名変更いたしました。当社グループでは、グループ経営管理と業務執行を分離することにより、コーポレートガバナンスの向上を図るとともに、各セグメントにおける権限・責任の明確化及び経営の自主性を推進することで、さらなる事業規模の拡大に備えております。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。



女性の活躍を推進してまいります

当社は、「女性の活躍推進に関する行動計画」を策定し、女性管理職比率を現在の30.8%から50%に引き上げることを目標とし取り組んでおります。女性の管理職への積極登用に向け、各階層における意識調査、研修の実施を検討してまいります。



●アイングループ管理職の女性比率

管理職（全体）	30.8%
取締役	20.0%
執行役員	33.3%
部長	24.2%

▶2016年4月期末時点

▶管理職（全体）：本部の係長職以上、及び薬局長・店長

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2015年4月30日現在)	当連結会計年度 (2016年4月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	46,365	56,593
現金及び預金	19,553	22,647
受取手形及び売掛金	8,369	12,385
商品	9,747	10,661
貯蔵品	162	323
繰延税金資産	894	1,149
未収入金	5,291	5,983
その他	2,504	3,445
貸倒引当金	△ 157	△ 3
固定資産	67,783	83,294
有形固定資産	22,472	28,153
建物及び構築物	11,678	14,694
土地	7,931	9,537
建設仮勘定	519	813
その他	2,342	3,108
無形固定資産	27,623	35,586
のれん	26,340	33,337
その他	1,283	2,248
投資その他の資産	17,688	19,555
投資有価証券	2,872	2,677
繰延税金資産	984	2,038
敷金及び保証金	9,710	10,013
その他	4,644	6,062
貸倒引当金	△ 522	△ 1,237
資産合計	114,149	139,888

科目	前連結会計年度 (2015年4月30日現在)	当連結会計年度 (2016年4月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	54,433	66,744
買掛金	31,826	39,987
短期借入金	6,330	5,690
未払法人税等	2,320	4,448
預り金	9,052	10,112
賞与引当金	1,353	1,633
役員賞与引当金	11	13
ポイント引当金	338	390
その他	3,199	4,468
固定負債	11,669	19,818
長期借入金	7,640	14,854
退職給付に係る負債	1,636	2,228
その他	2,393	2,735
負債合計	66,103	86,563
(純資産の部)		
株主資本	47,776	53,237
資本金	8,682	8,682
資本剰余金	7,872	6,367
利益剰余金	31,639	38,605
自己株式	△ 419	△ 419
その他の包括利益累計額	151	21
その他有価証券評価差額金	227	△ 63
退職給付に係る調整累計額	△ 75	84
非支配株主持分	118	65
純資産合計	48,046	53,324
負債純資産合計	114,149	139,888

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2014年5月1日から 2015年4月30日まで)	当連結会計年度 (2015年5月1日から 2016年4月30日まで)
売上高	187,904	234,843
売上原価	158,943	196,308
売上総利益	28,961	38,535
販売費及び一般管理費	17,509	23,915
営業利益	11,452	14,619
営業外収益	834	1,153
営業外費用	588	614
経常利益	11,697	15,158
特別利益	30	190
特別損失	895	1,398
税金等調整前当期純利益	10,832	13,949
法人税、住民税及び事業税	4,428	6,698
法人税等調整額	143	△ 710
当期純利益	6,260	7,961
非支配株主に帰属する当期純利益	63	44
親会社株主に帰属する当期純利益	6,197	7,917

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

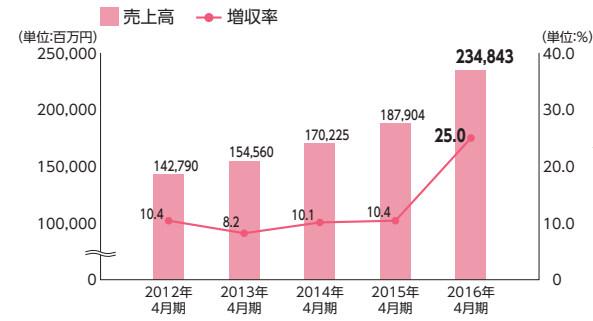
科目	前連結会計年度 (2014年5月1日から 2015年4月30日まで)	当連結会計年度 (2015年5月1日から 2016年4月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,839	21,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,560	△ 20,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	374	2,028
現金及び現金同等物の増減額	653	2,503
現金及び現金同等物の期首残高	18,735	19,389
現金及び現金同等物の期末残高	19,389	21,892

2017年4月期連結計画

売上高 2,650億円
経常利益 167億円
親会社株主に帰属する当期純利益 90億円
出店数 126店舗

2017年4月期連結計画は、医薬事業における既存店の効率化とM&Aを含む積極的な出店、物販事業におけるオリジナルブランドの展開と好立地への出店の拡大により、売上高12.8%増、経常利益10.2%増、当期純利益13.7%増を見込んでおります。

売上高 2,348億4千3百万円

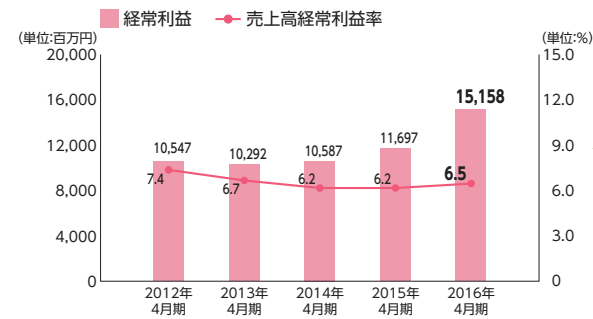


売上高
25.0%増

147店舗の出店により、売上高25.0%増

M&Aを含む連結147店舗の出店により、売上高は前期比25.0%と大きく増収いたしました。

経常利益 151億5千8百万円

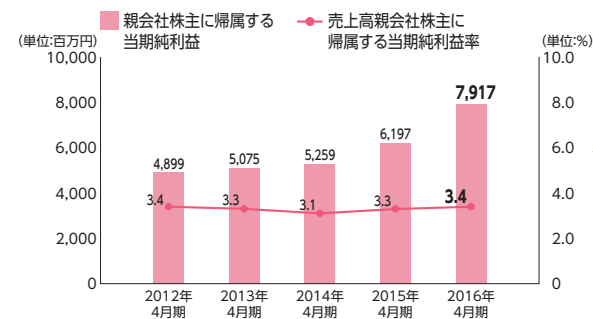


経常利益
29.6%増

業務効率化の取り組みにより、過去最高益を達成

業務効率化による労務費及び経費の抑制により、経常利益は前期比29.6%増と過去最高益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益 79億1千7百万円

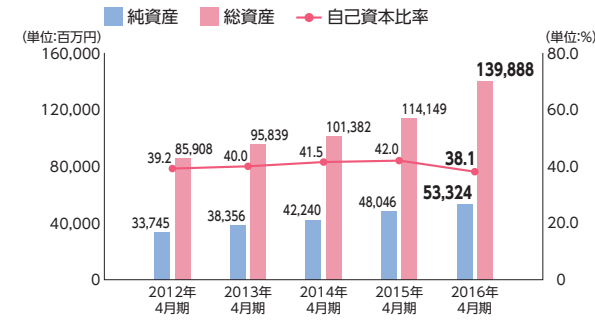


親会社株主に帰属する当期純利益
27.8%増

確実に利益を確保し、成長の原動力に

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27.8%増となり、過去最高益を更新いたしました。今後もコストの見直しや業務の効率化を継続し、利益の確保を続けてまいります。

純資産 / 総資産 / 自己資本比率

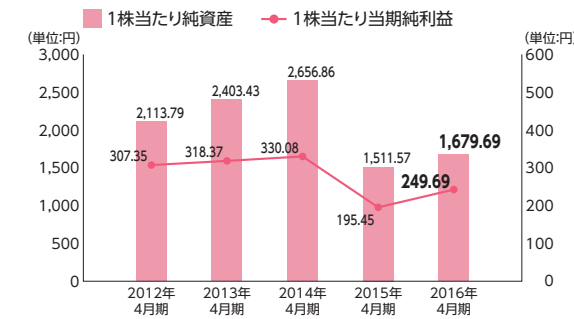


純資産
11.0%増

良好な財務体質を維持

純資産は前期比11.0%増、総資産は前期比22.5%増、自己資本比率は前期比3.9ポイント減となりました。これは新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大によるものです。

1株当たり純資産 / 1株当たり当期純利益



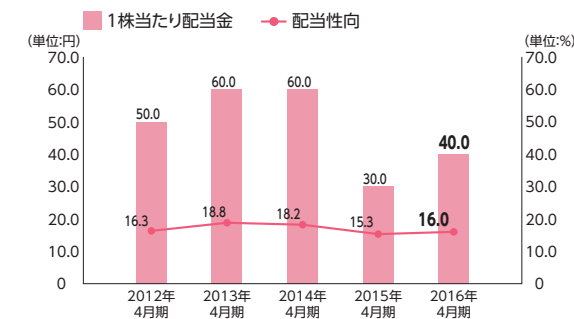
1株当たり純資産
11.1%増 ※

堅調かつ確実に増加

1株当たり純資産は前期比11.1%増*、1株当たり当期純利益は27.8%増*と、堅調かつ確実に増加しております。

※2014年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前期に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び当期純利益を比較しております。

1株当たり配当金 / 配当性向



1株当たり配当金
40円 ※

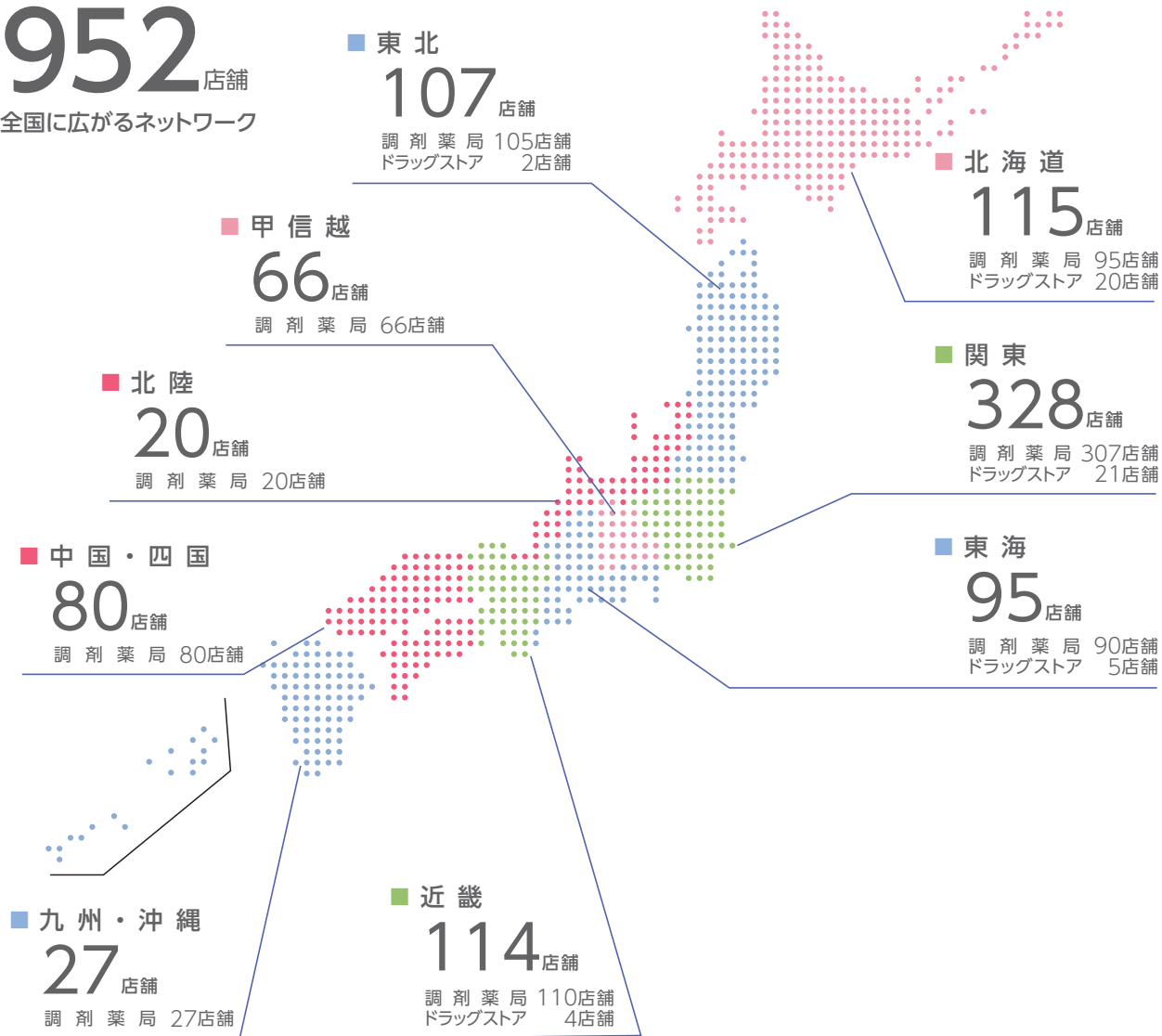
1株当たり配当金は40円へと増加

1株当たり配当金は前期より10円増の40円となり、配当性向は16.0%と0.7ポイント増加しました。これからも継続的な企業成長で株主さまへの還元を行ってまいります。

※2014年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

アイングループ

952 店舗
全国に広がるネットワーク



商号 株式会社アインホールディングス
本社 札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
 TEL (011) 814-1000 (代表)
設立 1969年8月
資本金 86億8,297万円
従業員 8,555名 (パート含む) (グループ連結)
事業内容 調剤薬局・ドラッグストアの経営、ジェネリック医薬品の卸売販売、化粧品の販売など、各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営

役員構成

代表取締役社長	大谷 喜一
代表取締役副社長	加藤 博美
代表取締役専務	櫻井 正人
代表取締役専務	首藤 正一
代表取締役専務	水島 利英
常務取締役	大石 美也
取締役	木明 理絵子
取締役 (社外)	森 洸
取締役 (社外)	佐藤 誠一郎
取締役 (社外)	濱田 康行
常勤監査役	川村 幸一
監査役 (社外)	居林 彬
監査役 (社外)	村松 修

(2016年7月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 44,000,000株
 発行済株式の総数 31,888,212株
 株主数 3,817名
 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
大谷 喜一	3,238	10.21
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	2,480	7.82
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口	1,594	5.03
株式会社北海道銀行	1,472	4.64
ジェー・エム・シー・オープンハイマー ジャステックレンディング アカウ	1,163	3.67
株式会社北洋銀行	1,085	3.42
エムエルプロセグリゲーションアカウ	1,012	3.19
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	974	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	812	2.56
農林中央金庫	600	1.89

(注) 1. 持株比率は自己株式 (180,595株) を控除して計算しております。
 2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月開催
基準日	毎年4月30日
配当金受領株主確定日	その他、必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。 毎年4月30日 なお、中間配当を実施する場合の中間配当金受領株主確定日は、10月31日です。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更、単元未満株 式の買取・買増等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払		上記「特別口座の場合」のお取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	<ul style="list-style-type: none"> ・株券電子化前に名義書換を失念し、お手元に他人名義の株券がある場合は、至急上記電話お問い合わせ先までご連絡ください。 ・特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 ・みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ(<http://www.ainj.co.jp/>)といたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

